

農畜産業の振興と放牧事業の統一について



多田 誠一 議員

【質問】 米価下落の影響と今後の生産調整をどのように進めていくのか。

【市長】 米価下落は収入の減少や耕作放棄地の増加、景観の悪化にもつながる。転作田の活用など新たな営農体系を構築しながら所得の向上に取り組んでいきたい。

【質問】 今ある政策の中では、集落営農の中で品目横断

経営安定対策に取り組み、収入増を図るべきと考えるが、市長はどのように考え進めるのか示されたい。

【市長】 制度には様々な課題も多いので検討を行いながら、制度の趣旨や内容の周知に努め加入拡大を図りたい。これからは地域が自立できる体制の確保を農業活性化本部の柱に加え、関係機関とさらなる連携を強めながら三位一体で農業振興に当たりたい。

【質問】 放牧管理体制や料金の統一は旧宮守村が行ってきた畜産政策の大転換となるので、旧村の畜産政策を十分尊重しながら畜産拡大につながる政策を示されたい。併せて、畜産総合センター構想をどう実現するのかも示されたい。

【市長】 今、国直轄の草地基盤再編調査事業を行っており、結果を踏まえて草地改良を図り利用者の満足できるものを提供していく。旧宮守村が村営寺沢牧場を畜産振興の核と位置づけ、放牧、粗飼料供給など地域生産力の向上を図ってきたのはよく承知している。新市の畜産振興は総合計画にも搭載したとおり振興を目指していく。その中で牧野条例、管理体制の統一を行いながら畜産振興を進めていく。畜産総合センターは地域畜産の振興を図る上で将来的に重要であり、関係機関との協議を深めながら早期設置を目指して進めていきたい。

【その他の質問】 北上山地に展開する放牧場や周辺の景観保護について



▲今後畜産拡大の対策・施策が望まれる

米価暴落に対する市長の見解は



小松 大成 議員

【質問】 米価暴落で農民は稲作経営に対し希望を持ってない状況にある。農業生産100億円を目指している遠野市としては打撃になる。価格安定対策を政府に求めるべきである。

【市長】 米政策は国策として実施され、各自治体での取り組みには限界がある。しかし、暴落の原因をしっかりと捉えそ

の背景とも言えるWTO・FTA交渉を見ながら、農業団体とも情報を共有した上で、政府要望をすべきと考える。

【質問】 後期高齢者医療制度が来年4月から実施されようとしている。高齢化社会を支える医療制度の構築をうたいながら高齢者に対する負担増の押し付けと、医療費抑制の構図が明らかになるにつれ国民の批判が強まっている。政府に対し凍結を求めるべきである。

【市長】 後期高齢者医療制度の運用において大事なことは、高齢者が安心して医療機関等の受診ができることであり、安定した制度にすることと認識する。必要に応じ、県後期高齢者医療広域連合及び関係省庁への要望等に努める。

【質問】 ごみ処理基本計画によると、一般廃棄物の有料化も検討課題と明記しているが、有料化はごみ減量化にはほとんど効果がないとの報告がある。有料化には慎重であるべきである。

【市長】 遠野市におけるごみ有料化については、有料化を進める前に、ごみ有料化の目的でもあるごみ排出抑制や再利用について、きちんと市民に認識していただくことがまずもって大事なことで考えている。

【その他の質問】 全国一斉学力テストに対する教育長の見解、市内小中学校のいじめ問題の状況と教育長の見解。

